

早島町財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

平成27年度決算

平成29年6月

岡山県早島町

目 次

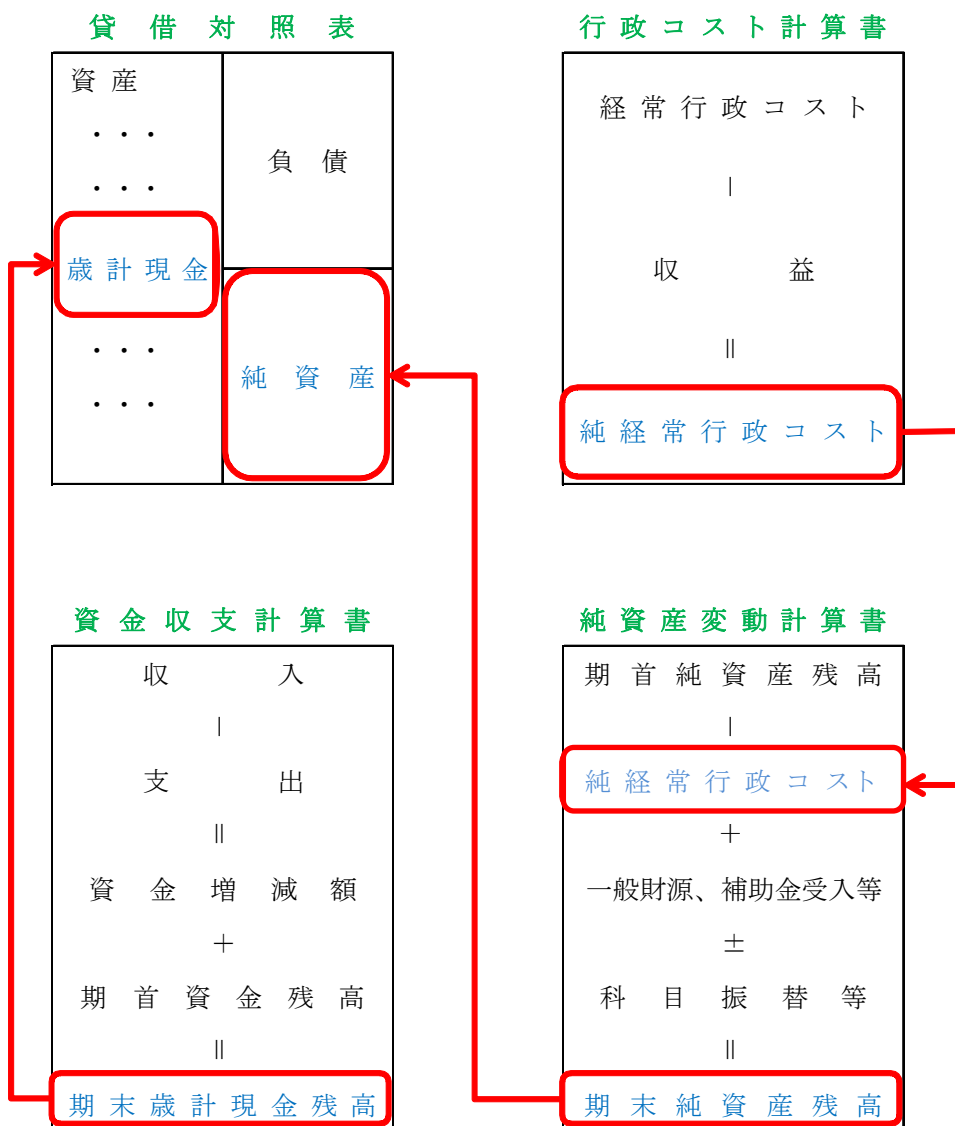
1	はじめに	2
2	貸借対照表（一般会計）	3
3	行政コスト計算書（一般会計）	8
4	純資産変動計算書（一般会計）	11
5	資金収支計算書（一般会計）	14
6	財務諸表を活用した各指標	18

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標において、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備した資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストの情報が不足していました。

そこで、平成22年度決算から「総務省改訂モデル」による財務諸表4表（資金収支計算書・貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成し公表しています。

【財務諸表4表の関係】



一般会計の各財務諸表で、町民一人あたりの金額を算出していますが、基礎となる人口は、年度末の3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）を用いて平成26年度を12,249人、平成27年度

を12,287人で算出しています。

2 貸借対照表（一般会計）

貸借対照表は、一般会計が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点のストックを表しています。

「資産」は、行政サービスのために既に保有する財産（有形固定資産）と将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来世代の負担となる地方債や職員の退職金です。

「純資産」は、過去及び現世代の資産形成に充てられた町税や国及び県からの補助金です。

詳細な平成27年度貸借対照表につきましては、P.6に記載しています。

（単位：千円）

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H26年度	H27年度	負債	H26年度	H27年度
公共資産合計	29,908,246	29,763,572	固定負債合計	4,454,998	4,457,509
投資等 合計	1,226,923	1,069,003	流動負債合計	360,214	364,326
流動資産合計	1,454,047	1,528,749	負債合計	4,815,212	4,821,835
			純資産	H26年度	H27年度
			公共資産等整備国県補助金等	1,797,524	1,872,182
			公共資産等整備一般財源等	26,881,685	26,560,162
			その他一般財源等	△984,763	△1,014,352
			資産評価差額	79,558	121,497
資産合計	32,589,216	32,361,324	純資産合計	27,774,004	27,539,489

・資産

平成27年度の資産合計は、323億6,132万円で前年度に対し2億2,790万円減少しています。

このうち公共資産では、1億4,467万円の減少となっています。これは、既に形成された資産の当年度の減価償却6億3,647万円の減額に当年度に資産形成された資産4億5,896万円を加えたことが主な要因です。

平成27年度に資産形成された主な事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	金 額
生活インフラ ・国土保全	道路・交通安全施設整備事業	90,908
生活インフラ ・国土保全	都市公園施設整備事業	11,093
生活インフラ ・国土保全	町営住宅整備事業	247,460
教 育	小学校施設整備事業	10,038
教 育	小学校給食調理場施設整備事業	3,467
教 育	中学校施設整備事業	3,500
教 育	幼稚園施設整備事業	2,516
教 育	中学校給食調理場施設整備事業	1,870
教 育	町民総合会館施設整備事業	39,888
教 育	体育施設整備事業	13,433
福 祉	児童遊園地整備事業	1,016
環境衛生	斎場施設整備事業	2,106
環境衛生	埋立処分地汚水処理施設整備事業	3,542
産業振興	水路等整備事業	15,577
消 防	消防小型ポンプ整備事業	2,225

投資等では、1億5,792万円の減額となっています。これは、基金等1億3,715万円と長期延滞債権1,652万円の増額が主な要因です。

流動資産は、7,470万円の増額となっています。これは、財政調整基金2,684万円、年度末歳計現金5,333万円の増額と地方税の未収金686万円の減額の差し引きなどによるものです。

・ 負債

負債合計は、48億2,184万円で前年度に対し662万円増加しています。このうち固定負債では、251万円の増額となっています。これは、平成28年度以降に支払う地方債8,833万円の増額と退職手当引当金8,582万円の減額の差し引きによるものです。また流動負債では、411万円の増額となっています。これは、翌年度地方債償還613万円の増額と賞与引当金202万円の減額の差し引きによるものです。

・ 純資産

純資産合計は、275億3,949万円で前年度に対し2億3,451万円減少しています。

このうち公共資産等整備国県補助金等は、7,466万円の増加となっています。既に形成された公共資産の減価償却に伴う7,078万円の減額に当年度形成された資産に対する補助金1億4,544万円を加えたものです。

公共資産等整備一般財源は、3億2,152万円の減額となっています。これも資産形成された資産の減価償却と当年度形成された資産の差し引きによる減額が主な要因です。

その他一般財源等は、2,959万円の減額となっています。これは、当年度における臨時財政対策債の借入額が償還額よりも上回っていることが主な要因です。この数値は臨時財政対策債の借入れにより多くの自治体においてマイナスとなっています。

資産評価差額は、4,194万円の増加となっています。これは、無償譲渡又は寄附された土地の評価に伴う資産が主な要因です。

なお、資産評価は、固定資産税評価額を用いて算定しています。

・ 町民一人あたりの資産

(単位：円)

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H26年度	H27年度	負債	H26年度	H27年度
公共資産合計	2,441,689	2,422,363	固定負債合計	363,703	362,783
投資等 合計	100,165	87,003	流動負債合計	29,408	29,651
流動資産合計	118,707	124,420	負債合計	393,111	392,434
			純資産	H26年度	H27年度
資産合計	2,660,561	2,633,786	純資産合計	2,267,450	2,241,352

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,997,651
①生活インフラ・国土保全	11,057,580	(2) 長期未払金	
②教育	8,003,328	①物件の購入等	0
③福祉	899,811	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	890,723	③その他	0
⑤産業振興	4,818,063	長期未払金計	0
⑥消防	147,299	(3) 退職手当引当金	459,858
⑦総務	3,862,563	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	29,679,367	固定負債合計	4,457,509
(2) 売却可能資産	84,205		
公共資産合計	29,763,572	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	326,949
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	59,232	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	59,232	(5) 賞与引当金	37,377
(2) 貸付金	0	流動負債合計	364,326
(3) 基金等		負債合計	4,821,835
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	605,460	[純資産の部]	
③土地開発基金	214,672	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,872,182
④その他定額運用基金	4,054	2 公共資産等整備一般財源等	26,560,162
⑤退職手当組合積立金	173,577	3 その他一般財源等	△ 1,014,352
基金等計	997,763	4 資産評価差額	121,497
(4) 長期延滞債権	33,356	純資産合計	27,539,489
(5) 回収不能見込額	△ 21,348		
投資等合計	1,069,003		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,014,042		
②減債基金	309,469		
③歳計現金	200,655		
現金預金計	1,524,166		
(2) 未収金			
①地方税	12,411		
②その他	239		
③回収不能見込額	△ 8,067		
未収金計	4,583		
流動資産合計	1,528,749		
資 産 合 計	32,361,324	負債・純資産合計	32,361,324

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	811,399 千円
	②教育	2,725 千円
	③福祉	431,715 千円
	④環境衛生	9,829 千円
	⑤産業振興	11,794 千円
	⑥消防	5,318 千円
	⑦総務	94,572 千円
	計	1,367,352 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	274,197 千円
	②地方債	96,360 千円
	③一般財源等	996,795 千円
	計	1,367,352 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	81,552 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,224,177千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,260,693 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,234,600 千円	4,234,600 千円	
債務負担行為支出予定額	76,702 千円	0 千円	76,702 千円
公営事業地方債負担見込額	1,663,110 千円		1,663,110 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	286,281 千円	286,281 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,974,174 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,515,859 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	49,856 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,408,459 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	286,519 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,594,238千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,947,238千円です。

3 行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、目的別に当年度に資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価（経常収益）がどれほどあるかを表しています。

詳細な行政コスト計算書につきましては、P. 10に記載しています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H26年度	H27年度	増減額
① 人にかかるコスト	705,322	742,964	37,642
② 物にかかるコスト	1,414,906	1,521,161	106,255
③ 移転支出的なコスト	2,046,889	2,139,194	92,305
④ その他のコスト	49,285	56,625	7,340
合計	4,216,402	4,459,944	243,542
経常収益	H26年度	H27年度	増減額
① 使用料・手数料	89,086	88,195	△891
② 分担金・負担金・寄附金	89,593	94,473	4,880
合計	178,679	182,668	3,989
（差引）純経常行政コスト	4,037,723	4,277,276	239,553

・経常行政コスト

平成27年度の経常行政コストは、44億5,994万円で、前年度に対し2億4,354万円増加しています。

この内訳は、人にかかるコストで3,764万円の増額となっています。これは、人件費253万円、退職手当引当金3,713万円の増額に対し賞与引当金繰入金202万円の減額によるものです。

物にかかるコストでは、1億626万円の増額となっています。これは、物件費1,133万円、維持補修費2,721万円、減価償却費6,772万円の増額によるものです。

移転支出的なコストでは、9,231万円の増額です。これは、社会保障給付費3,690万円、補助金等2,919万円、他団体への公共資産整備補助金6,974万円の増額に対し特別会計への繰出金4,352万円の減額によるものです。

その他のコストでは、734万円の増額です。これは、地方債の償還利子342万円の減額に対し回収不能見込額1,076万円の増額によるものです。

・ 経常収益

経常収益は、1億8,267万円で、前年度に対し399万円増加しています。

この内訳は、使用料・手数料で89万円の減額です。幼稚園及び預かり保育料等教育使用料329万円、留守家庭児童会保育料196万円の増額に対しごみ処理手数料578万円減額などが主な要因です。

分担金・負担金・寄附金では、488万円の増額です。保育園保育料等民生費負担金418万円、寄附金156万円の増額が主な要因です。

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた4億2,727万円で前年度に対し、2億3,955万円増加しています。

この純経常行政コスト（収支不足額）は、資産形成に結び付かない国及び県補助金や地方税、地方交付税などの一般財源で賄われています。

・ 町民一人あたりの行政コスト

(単位：円)

経常行政コスト	H26年度	H27年度	増減額
⑤ 人にかかるコスト	57,582	60,468	2,886
⑥ 物にかかるコスト	115,512	123,802	8,290
⑦ 移転支的的なコスト	167,107	174,102	6,995
⑧ その他のコスト	4,023	4,609	586
合 計	344,224	362,981	18,757
経常収益	H26年度	H27年度	増減額
③ 使用料・手数料	7,273	7,178	△95
④ 分担金・負担金・寄附金	7,314	7,689	375
合 計	14,587	14,867	280
(差引) 純経常行政コスト	329,637	348,114	18,477

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	649,971	14.6%	65,502	168,023	50,817	50,932	21,030	4,661	218,437	70,569			0
(1) 人件費													
(2) 退職手当引当金繰入等	55,616	1.2%	6,076	15,689	5,181	5,244	1,946	42	19,682	1,756			0
(3) 賞与引当金繰入額	37,377	0.8%	3,644	10,544	3,344	2,171	949	0	12,930	3,795			0
小計	742,964	16.7%	75,222	194,256	59,342	58,347	23,925	4,703	251,049	76,120			0
2	719,916	16.1%	32,439	224,665	105,725	146,503	20,879	10,899	174,352	4,454			0
(1) 物件費													
(2) 維持補修費	164,773	3.7%	86,022	31,411	4,103	5,105	24,845	689	12,598	0			
(3) 減価償却費	636,472	14.3%	153,094	275,152	43,740	17,494	93,639	9,957	43,396				
小計	1,521,161	34.1%	271,555	531,228	153,568	169,102	139,363	21,545	230,346	4,454			0
3	898,722	20.2%		14,866	817,631	66,225							
(1) 社会保障給付													
(2) 補助金等	591,489	13.3%	1,261	20,514	181,645	96,837	33,338	177,317	79,141	1,436			0
(3) 他会計等への支出額	555,481	12.5%	269,939	0	285,422	120	0	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	93,502	2.1%	21,618	0	1,958	250	0	0	69,676				0
小計	2,139,194	48.0%	292,818	35,380	1,286,656	163,432	33,338	177,317	148,817	1,436			0
4	43,551	1.0%									43,551		
(1) 支払利息													
(2) 回収不能見込計上額	13,074	0.3%										13,074	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	56,625	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	43,551	13,074	0
経常行政コスト	4,459,944		639,595	760,864	1,499,566	390,881	196,626	203,565	630,212	82,010	43,551	13,074	0
(構成比率)			14.3%	17.1%	33.6%	8.8%	4.4%	4.6%	14.1%	1.8%	1.0%	0.3%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	88,195		7,178	29,359	9,019	23,468	1,385	0	4,608	0	0	0	13,178
2 分担金・負担金・寄附金	94,473		0	1,351	90,311	0	0	0	2,711	0	0	0	100
経常収益合計	182,668		7,178	30,710	99,330	23,468	1,385	0	7,319	0	0	0	13,278
(b+c+d/a)	4.10%		1.1%	4.0%	6.6%	6.0%	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト	4,277,276		632,417	730,154	1,400,236	367,413	195,241	203,565	622,893	82,010	43,551	13,074	0
d													△ 13,278

4 純資産変動計算書（一般会計）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。

平成27年度の純資産残額は、275億3,949万円で、前年度に対し2億3,451万円の減額となっています。

詳細な純資産変動計算書につきましては、P.13に記載しています。

(単位：千円)

項 目	H26年度	H27年度	増減額
期首純資産残高	27,906,922	27,774,004	△132,918
純経常行政コスト	△4,037,723	△4,277,276	△239,553
一般財源	3,029,151	3,090,378	61,227
補助金等受入	875,289	909,621	34,332
臨時損益	△844	822	1,666
資産評価差額	744	5,157	4,413
無償受贈資産受入	465	36,782	36,317
その他	0	1	1
期末純資産残高	27,774,004	27,539,489	△234,515

・純経常行政コスト

純経常行政コストは、42億7,728万円となっています。これは、行政コスト計算書で説明した内容による金額をマイナス計上したものです。

・一般財源

一般財源は、町税17億8,850万円、地方交付税9億759万円と譲与税や地方消費税交付金など3億9,429万円により30億9,038万円の収入となっています。

・補助金等受入

補助金等受入は、国及び県からの補助金による収入で9億962万円となっています。

・臨時損益

臨時損益は、土地を売却した時に生じた土地評価額と実際の売却金額との差額で82万円となっています。

・ 資産評価差額

資産評価差額は、年度末に保有している売却可能資産の資産評価に伴う
 伴うものです。

・ 無償受贈資産受入

無償受贈資産受入は、早島町に無償で寄附・移管等された土地を資産評
 価し加えたもので、3,678万円となっています。

・ 町民一人あたりの純資産変動計算書

(単位：円)

区 分	H26年度	H27年度	増減額
期首純資産残高	2,278,302	2,260,438	△17,864
純経常行政コスト	△329,637	△348,114	△18,477
一般財源	247,298	251,516	4,218
補助金等受入	71,458	74,031	2,573
臨時損益	△69	67	136
資産評価差額	61	420	359
無償受贈資産受入	38	2,994	2,956
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,267,451	2,241,352	△26,099

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,774,004	1,797,524	26,881,685	△ 984,763	79,558
純経常行政コスト	△ 4,277,276			△ 4,277,276	
一般財源					
地方税	1,788,502			1,788,502	
地方交付税	907,589			907,589	
その他行政コスト充当財源	394,287			394,287	
補助金等受入	909,621	145,437		764,184	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	822			822	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			119,221	△ 119,221	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,100	9,100	0
貸付金・出資金等への財源投入			18,665	△ 18,665	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,393	37,393	0
減価償却による財源増		△ 70,779	△ 565,693	636,472	0
地方債償還等に伴う財源振替			152,777	△ 152,777	
資産評価替えによる変動額	5,157				5,157
無償受贈資産受入	36,782				36,782
その他	1			1	
期末純資産残高	27,539,489	1,872,182	26,560,162	△ 1,014,352	121,497

5 資金収支計算書（一般会計）

資金収支計算書は、1年間における現金等の収支の流れを表したもので「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表したものです。

経常的収支の部では、基本的に黒字となりますが、それ以外の部では赤字となります。この赤字は、経常的収支の黒字と期首歳計現金残高で賄われます。

詳細な資金収支計算書につきましては、P.17に記載しています。

（単位：千円）

区 分		H26年度	H27年度	増減額
経常 収支の部	支出合計	3,499,814	3,567,974	68,160
	収入合計	4,224,314	4,308,312	83,998
	経常的収支額	724,500	740,338	15,838
公共 資産 整備 収支の部	支出合計	571,896	554,433	△17,463
	収入合計	390,337	416,044	25,707
	公共資産整備収支額	△181,559	△138,389	43,170
投資・ 財務 的 収支の部	支出合計	618,939	569,898	△49,041
	収入合計	11,161	21,274	10,113
	投資・財務的収支額	△607,778	△548,624	59,154
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△64,837	53,325	118,162
期首歳計現金残額		212,167	147,330	△64,837
期末歳計現金残額		147,330	200,655	53,325

・経常収支の部

経常収支の部の支出は、35億6,797万円で前年度に対して6,816万円の増加となっています。増減の内訳は、人件費287万円、物件費1,132万円、社会保障給付費3,690万円、補助金等2,919万円、維持補修費等のその他支出2,731万円の増額に対し、支払利息342万円、他会計繰出金3,601万円の減額となっています。収入では、43億831万円で前年度に対して8,400万円の増加となっています。主な要因としては、地方税1,907万円、基金取崩額4,347万円、地方交付税2,480万円、臨時財政対策債1,292万円の減額

に対し国県補助金等 6, 216 万円、消費税交付金などその他収入 1 億 1, 145 万円の増額となっています。

・ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出は、5 億 5, 443 万円で、前年度に対し 1, 746 万円の減額となっています。主な要因としては、児童館整備、中学校非常電源設備整備などが 26 年度で完了したことによるものです。収入は、4 億 1, 604 万円で前年度に対して 2, 571 万円の増額となっています。主な要因としては、上記事業実施にともなう特定財源としての地方債発行額 2, 860 万円の増額などによるものです。

・ 投資財務的収支の部

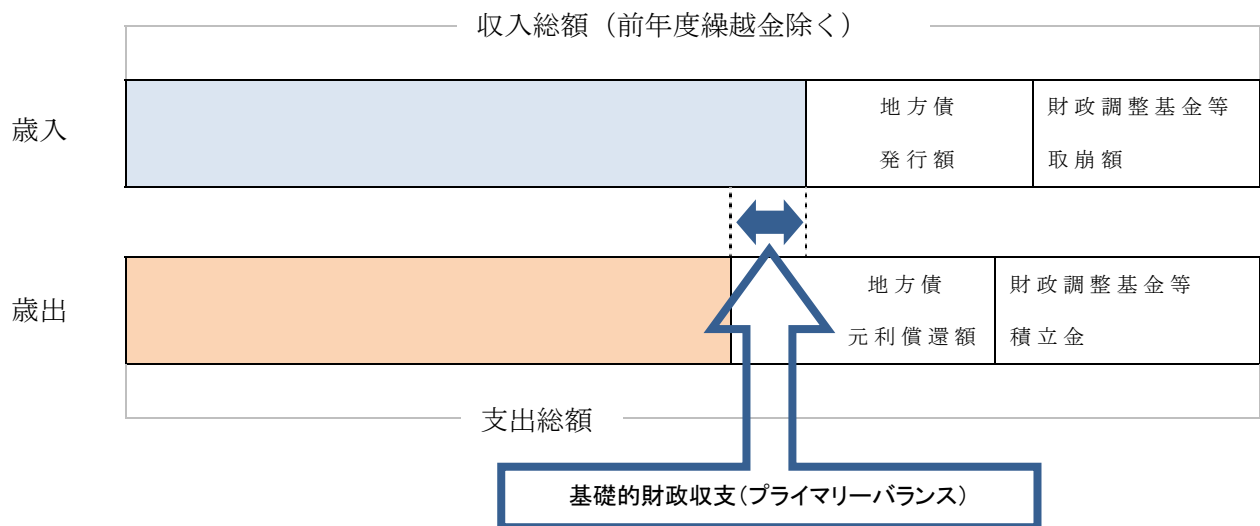
投資・財務的収支の部の支出は、5 億 6, 990 万円で、前年度に対して 4, 904 万円の減額となっています。主な要因としては、基金積立額 2, 669 万円、地方債償還額 1, 661 万円の減額によるものです。収入は、2, 127 万円で前年度に対して 1, 011 万円の増額となっています。主な要因としては、公共資産等売却収入 888 万円の増額によるものです。

・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成 27 年度の基礎的財政収支は、3, 327 万円の黒字となっています。これは、財政調整基金の繰入額、地方債元利償還額の減少したことによるものです。

(単位：千円)

区 分	金 額
収入総額	4, 745, 630
地方債発行額	△415, 276
財政調整基金等取崩額	△31, 996
支出総額	△4, 692, 305
地方債元利償還額	363, 071
財政調整基金等積立金	64, 148
基礎的財政収支	33, 272



・ 町民一人あたりの資金収支計算書

（単位：円）

区 分		H26 年度	H27 年度	増減額
経 常 部	支出合計	285,722	290,386	4,664
	収入合計	344,870	350,640	5,770
	経常的収支額	59,148	60,254	1,106
公 共 資 産 整 備 部	支出合計	46,689	45,124	1,565
	収入合計	31,867	33,861	1,994
	公共資産整備収支額	△14,822	△11,263	3,559
投 資 ・ 財 務 部	支出合計	50,530	46,382	△4,148
	収入合計	911	1,731	820
	投資・財務的収支額	△49,619	△44,651	4,968
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△5,293	4,340	9,633
期首歳計現金残額		17,321	11,991	△5,330
期末歳計現金残額		12,028	16,331	4,303

資金収支計算書

[自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	収支	の部
人件費		769,913
物件費		719,916
社会保障給付補助金等		898,722
支払利息		591,489
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		43,551
その他支出		379,515
支	出	164,868
合計		3,567,974
地方税		1,806,752
地方交付税		907,589
国県補助金等		763,219
使用料・手数料		88,313
分担金・負担金・寄附金		91,866
諸収入		58,654
地方債発行額		214,576
基金取崩額		42,351
その他収入		334,992
収	入	4,308,312
経常的収支額	合計	740,338

2 公共資産整備収支の部	収支	の部
公共資産整備支出		458,958
公共資産整備補助金等支出		93,502
他会計等への建設費充当財源繰出支出		1,973
支	出	554,433
国県補助金等		146,402
地方債発行額		200,700
基金取崩額		68,942
その他収入		0
収	入	416,044
公共資産整備収支額	合計	△ 138,389

3 投資・財務的収支の部	収支	の部
投資及び出資金		0
貸付金		8,000
基金積立額		66,956
定額運用基金への繰出支出		135
他会計等への公債費充当財源繰出支出		173,993
地方債償還額		320,814
長期未払金支払支出		0
その他支出		0
支	出	569,898
国県補助金等		0
貸付金回収額		8,000
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		9,922
その他収入		3,352
収	入	21,274
投資・財務的収支額	合計	△ 548,624

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	53,325
期首歳計現金残高	147,330
期末歳計現金残高	200,655

OK

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,745,630	千円
地方債発行額	△ 415,276	
財政調整基金等取崩額	△ 31,996	
支出総額	△ 4,692,305	
地方債元利償還額	363,071	
財政調整基金等積立額	64,148	
基礎的財政収支	33,272	千円

6 財務諸表を活用した各指標

・社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表は、まちがどういった財源（表の右側）でどういった資産（表の左側）を形成しているか表すものです。負債は資産形成にかかる財源のうち将来に向けて負担しなければならない金額を、純資産は資産形成にかかる財源のうち過去から今までの負担で賄われた金額を示しています。

このことから資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率を負債合計から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から求める比率です。

世代間負担率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間とされています。

前年度と比較して、資産、負債及び純資産の合計に変動はあるものの一定の水準を保っています。

（単位：千円，％）

項 目	金 額 ・ 率		
	H26年度	H27年度	増減額
① 資産合計	32,589,216	32,361,324	△227,892
② 純資産合計	27,774,004	27,539,489	△234,515
③ 負債合計	4,815,212	4,821,835	6,623
過去及び現世代負担比率（②／①）	85.2	85.1	△0.1
将来世代負担比率（③／①）	14.8	14.9	0.1

・歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間とされています。前年度と比較して、歳入総額の増加、減価償却による資産合計の減少により比率は、0.1年分減少しています。

(単位：千円，年)

項 目	金 額 ・ 年 数		
	H26年度	H27年度	増減額
①資産合計	32,589,216	32,361,324	△227,892
②歳入総額	4,837,979	4,892,960	54,981
歳入額対資産比率 (①/②)	6.7	6.6	△0.1

・有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園を有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設や社会教育施設を有する②教育、農業用水路等を有する産業振興、庁舎や普通財産を有する⑦総務の順になっています。

前年度と比較して、各行政目的別に資産金額の変動はあるものの比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

行 政 目 的	H26年度		H27年度	
	資 産 金 額	構 成 比	資 産 金 額	構 成 比
① 生活インフラ ・ 国土保全	10,850,127	36.4	11,057,580	37.3
② 教 育	8,211,464	27.5	8,003,328	27.0
③ 福 祉	939,272	3.2	899,811	3.0
④ 環 境 衛 生	902,569	3.0	890,723	3.0
⑤ 産 業 振 興	4,895,239	16.4	4,818,063	16.2
⑥ 消 防	154,853	0.5	147,299	0.5
⑦ 総 務	3,875,674	13.0	3,862,563	13.0
合 計	29,829,198	100.0	29,679,367	100.0

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、取得した資産の老朽化度を把握することができます。これを資産老朽化比率といいます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

前年度と比較して、取得金額が4億4,825万円増加するとともに減価償却累計額が6億3,647万円増加しています。

このことから老朽化割合は、1.6ポイント増加しています。

(単位：千円，%)

行政目的	H26年度			H27年度		
	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合
① 生活インフラ ・国土保全	7,393,662	3,169,176	42.9	7,721,194	3,322,270	43.0
② 教 育	10,770,559	4,801,134	44.6	10,837,575	5,076,286	46.8
③ 福 祉	1,166,159	657,424	56.4	1,167,148	701,164	60.1
④ 環境衛生	829,794	774,879	93.4	835,442	792,373	94.8
⑤ 産業振興	3,476,193	2,682,818	77.2	3,492,656	2,776,457	79.5
⑥ 消 防	324,881	240,208	73.9	327,284	250,165	76.4
⑦ 総 務	1,629,583	985,127	60.5	1,657,781	1,028,523	62.0
合 計	25,590,831	13,310,766	52.0	26,039,080	13,947,238	53.6

・公共資産対行政コスト比率

公共資産（有形固定資産）に対する行政コストの比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や資産残額の少ない環境衛生や消防は、相対的に高い比率となります。逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となって

います。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

前年度と比較して、経常行政コストが2億4,354万円増加したのに対し、有形固定資産が1億4,467万円減少したことから指標は0.9ポイントの増加となりました。

(単位：千円，%)

行政目的	H26年度			H27年度		
	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)
① 生活インフラ ・国土保全	630,111	10,850,127	5.8	639,595	11,057,580	5.8
② 教 育	656,237	8,211,464	8.0	760,864	8,003,328	9.5
③ 福 祉	1,496,751	939,272	159.4	1,499,566	899,811	166.7
④ 環境衛生	390,825	902,569	43.3	390,881	890,723	43.9
⑤ 産業振興	195,250	4,895,239	4.0	196,626	4,818,063	4.1
⑥ 消 防	198,263	154,853	128.0	203,565	147,299	138.2
⑦ 総 務	521,984	3,875,674	13.5	630,212	3,862,563	16.3
⑧ 議 会	77,696	-	-	82,010	-	-
⑨ 支払利息	46,973	-	-	43,551	-	-
⑩ 回収不能 見込額	2,312	-	-	13,074	-	-
⑪ そ の 他	0	79,048	0.0	0	84,205	0.0
合 計	4,216,402	29,908,246	14.1	4,459,944	29,763,572	15.0

・ 地方債の償還可能年数

まちの地方債（借金）残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

償還可能年数の平均的な値は、3.0～9.0年の間の年数といわれています。

前年度と比較して、地方債残高が9,446万円増加したものの、経常収支額が7,223万円増加していることから償還可能年数が1.4年減少しています。

（単位：千円，年）

項 目	H26年度	H27年度	増減額
① 貸借対照表（地方債残高）	4,230,138	4,324,600	94,462
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	411,178	483,411	72,233
地方債の償還可能年数（①／②）	10.3	8.9	△1.4

・ 税収等対行政コスト比率

純資産変動計算書の税収等（一般財源、補助金等受入うち一般財源等）に対する純経常行政コストの比率を計算することにより、当年度の税収等がどれだけ純経常行政コストに使われたかを把握することができます。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降の負債が減少したことになります。逆に上回った場合は、今までに形成された資産を取り崩したか翌年度以降の負債が増加したことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%といわれています。

前年度と比較して、分母となる地方税収など一般財源が6,123万円、補助金等受入6,262万円が増加したものの、分子となる扶助費や人件費など純経常行政コストも2億3,955万円増加したことにより指標は1.7ポイント増加しています。

平成27年度の行政コスト対税収等比率については100%を上回ったことから、行政コストが税収等を上回っておりコスト超過な状況であるこ

とを示しています。

(単位：千円，%)

項 目	H26 年度	H27 年度	増減額
① 純経常行政コスト	4,037,723	4,277,276	239,553
② 一般財源	3,029,151	3,090,378	61,227
③ 補助金等受入 (うちその他一般財源等)	701,561	764,184	62,623
④ 減価償却による財源増 (うち公共資産等国県補助金等)	61,739	70,779	9,040
⑤ 臨時財政対策債発行額	227,496	214,576	△12,920
行政コスト対税収等比率 (① / (② + ③ + ④ + ⑤))	100.4	102.1	1.7